

9月
定例会



VOL. 50

いかた 議会だより

平成29年(2017年)11月発行

編集 伊方町議会

議会だより編集委員会

電話 0894 - 38 - 2662

えひめ国体



伊方会場 開会式

開催日 (平成 29 年 10 月 6 日～9 日)

今回の主な内容

第 4 5 回 臨時会	2P
第50回定例会の動き・主な決定事項	2P～3P
いっぱん質問	3P～6P
第 1 回 議員研修会	6P～7P
議会日誌・委員会報告	7P

第45回臨時会報告

第45回臨時会が、8月24日に開催され、上程された議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

【主な決定事項】

報告

寄附採納

伊方町川之浜の福島産業(有)様より地域振興に資する事業に役立てて欲しいと寄附があったことを報告

契約

町道豊之浦地区内1号線道路新設工事請負契約の締結

契約金額 55,944,000円
契約の相手方 有限会社 堀保組

町道湊浦奥線道路改良工事請負契約の締結

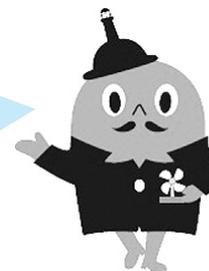
契約金額 66,744,000円
契約の相手方 田中建設有限会社

取得

消防ポンプ自動車の取得

取得価格 14,871,600円
取得の相手方 有限会社愛媛芝浦ポンプ商会(松山市)

議会傍聴するダン
デー
定例会は、3・6・
9・12月に開催。
開催の日程は、HP
を見るダンデー



九丁漁港海岸保全施設整備事業請負契約の締結

契約金額 53,568,000円
契約の相手方 有限会社 竹場建設

塵芥収集車の取得

取得価格 12,116,520円
取得の相手方 有限会社 松田モータース

9月定例会の動き

第50回定例会は、9月11日～15日に開催され、上程された議案(報告2件、条例3件、決算認定12件、補正予算5件、契約1件、発議2件、その他6件)は、いずれも原案のとおり可決・承認されました。

【主な決定事項】

報告

平成28年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率

平成28年度決算における本町の財政状況を地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する比率で示し、健全な状況にあることを報告

平成28年度伊方町の教育に関する事務の点検・評価報告書の提出

平成28年度における本町の実態を地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づいて評価・点検し、概ね良好な状況にあることを報告

条例

伊方町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定

企画旅行による旅費算定の根拠を明確にするための条例の一部改正

伊方町原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金地域活性化事業運営基金条例制定

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を財源として、伊方町が行う地域活性化事業に要する資金に充当するための伊方町原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金地域活性化事業運営基金を設置するための条例制定

伊方町使用済核燃料税条例制定

原子力発電所に対する安全対策、民生安定対策、環境安全対策及び生業安定対策並びに原子力発電所との共生に必要な財源を確保するため、地方税法第5条第3項に定める法定外普通税を創設するための条例制定

決算

平成 28 年度伊方町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定

平成 28 年度一般会計及び 11 特別会計歳入歳出決算を認定（決算内容は広報 11 月号に掲載）

平成 29 年度補正予算

（単位：千円）

会計名	補正額	補正後
一般会計(第2号)	607,349	8,947,390
国民健康保険特別会計(第1号)事業勘定	57,547	2,103,766
港湾整備事業特別会計(第1号)	△453	57,812
介護保険特別会計(第1号)	26,735	1,238,815
風力発電事業特別会計(第1号)	45,335	107,271



契約

28 災国補第 3049 号 町道宇和海線（塩成）道路災害復旧工事請負契約の変更締結

変更前 63,936,000円 変更後 71,566,000円
 変更理由 事業量変更による増額

発議

全国森林環境税の創設に関する意見書の提出

森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るため「全国森林環境税」の早期導入を求める

地方の道路整備の推進に関する意見書の提出

道路整備の推進が図られるよう、更なる補助制度の拡充を強く要求する

その他

平成 28 年度伊方町水道事業会計「その他未処分利益剰余金変動額」の処分

平成 28 年度伊方町水道事業会計「その他未処分利益剰余金変動額」125,045,943 円を資本金に組み入れ町道路線の認定

（起点）伊方町二見字鳥津から（終点）伊方町二見字大水までの区間を「町道鳥津国道線」として認定し管理するもの

町道路線の認定

（起点）伊方町亀浦字ヲサキから（終点）伊方町亀浦字平畑までの区間を「町道亀浦平畑線」として認定し管理するもの

議員派遣の件

原発廃止措置をはじめ使用済燃料乾式貯蔵施設の先進事例並びに地域産品 PR の現状を学び、今後の本町における振興施策の参考とする

議会運営委員会の閉会中の継続調査

議会閉会中における委員会活動の継続を決定

原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

議会閉会中における委員会活動の継続を決定

いっぱい質問

伊方町の財政状況について



末光勝幸議員

問 1

現在の町の貯金に相当する基金残高は約 123 億円となっている一方で、これと同程度程度の町債という借金がある。町債の発行により数々の事業や箱物が整備されてきたが、その資産価値の減少やメンテナンス費用、費用対効果を考慮すると町債の発行に見合った価値があるとは思えないが、これについてどのように認識しているのか。

答

町においては、伊方町第 2 次総合計画の基本計画事業に基づき事業を実施している。確かに町債は借入金であるため、償還金の原資が必要となるが、この中には元利償還金に対して一定割合を交付税で措置されるものもある。今後もこれまで同様事業の必要性を十分に検討し、有効に活用できる施設となるよう、更に、町債の充当可能な事業に対しては、借入の総額 146 億円が、その年度の元金の償還額を上回ることに、町債の残高が増加しないように十分留意したい。（町長）

問 2

平成 27 年度における町の財政健全化判断比率は、実質赤字比率が △2.67%、連結実質赤字比率が △6.18%、実質公債比率が 6.1%

8%、将来負担比率が0%となっており、数値上は問題ないが、一方で財政力指数は、合併以来年々下降しているが、今後の見通しを伺う。

答 財政力指数は、「1」を超えるか、それに近いほど財政力があると判断されるもので、その算出方法は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヶ年の平均値となっている。

合併直後の平成17年度における過去3ヶ年平均数値は0.570で、その後26年度には0.522、平成27年度では0.508と下降していたものの、平成28年度は0.515、今年度は0.527と上昇傾向にあり、平成27年度の類似団体の0.25と比較をすると高い数値であると言える。

これは、基準財政収入額を算出するうえで町税の税収が大きなウェイトを占めており、平成28年度以降は、町税の増収が大きな要因であると考えている。

したがって、今後の見通しは、町税の税収が鍵となるため、財政力指数が大幅に改善することは望めない状況であり、単年度の増減を繰り返しながら、財政力指数は緩やかに通減していくものと考えている。
(町長)

問3 今後厳しい財政状況が続くと予想されるが、伊方町を維持発展させていくための事業に集中的に財源を投入して取り組んでいくのか。

答 現在の町財政は、潤沢とはいえないが、今後は、補助金や新たな自主財源の確保と限られた財源の有効活

用により、堅実な財政運営を図るとともに、町民の融和と発展のための施策を展開するための財政支出については積極的に対応し、「伊方町第2次総合計画」及び「伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本に取り組み、最重要課題である人口減少対策を中心とした、少子高齢化、産業の育成、移住定住、教育・福祉政策などの課題に取り組みたい。(町長)

障がい者支援と高齢者の介護予防の取り組みについて

問1 伊方町第2次総合計画の推進施策として「障がい者福祉の充実」が掲げられているが、その中の主要事業である「障がい者の自立生活の支援」について、この1年間の取り組みは。

総合計画に掲げている事業として、①伊方町小規模作業所運営事業として、伊方オレンジ作業所と作業所ふれあい岬の2か所の作業所の運営を通じて、障害者の社会参加と支え合いの地域づくりを目指す事業。②健康教室や相談事業として、訪問等の事業による相談・訪問指導事業。③精神障害者社会復帰事業として、心の病気や障害に対する啓発や当事者の社会参加と生活力向上により社会復帰を促進する事業。④心の健康相談事業として、心の健康づくりに資する事業。⑤発達障害の総合的な相談事業として、相談支援、教育支援、就労支援等。

以上の事業に取り組んでおり、この他にも国や県の補助制度としての地域生活支援事業により、各種サービスの提供に取

り組んでいる。(町長)

問2 平成28年4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されている中、町内への身体障害者手帳の交付を受けている方は694人いるようだが、この法律第17条で規定している「障害者差別解消支援地域協議会」を設置する考えはないのか。

障害者差別解消支援地域協議会は、国と地方公共団体の機関が、地域における障害者差別に関する相談等について情報を共有し、障害者差別を解消するための取り組みを効果的かつ円滑におこなうネットワークとして組織でき

答 は、国と地方公共団体の機関が、地域における障害者差別に関する相談等について情報を共有し、障害者差別を解消するための取り組みを効果的かつ円滑におこなうネットワークとして組織でき

るが、その設置形態については特別な決まりはなく、各市町村の地域の実情に

じ、更には、障害者総合支援法に基づく協議会を設置しているときは、その協議会の枠組みを活用することも可能となっていることから、町としては、既に設置している「伊方町地域自立支援協議会」の枠組みを活用し、この機能を付加して対応していることから、設置済みということになる。
(町長)

問3 町内でさらに多くの障がい者を雇用する施策ができないものか。また、増加する一方の介護保険対策として、介護予防への町の取り組みについて利便性を高める計画はないのか。

国政レベルでは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正により、雇用の分野における障害者に対する差別の禁止及び障がい者が職場で働く

にあつての支障を改善するための措置、いわゆる合理的配慮の提供義務を定めるとともに、平成30年度からは障害者の法定雇用率の算定基礎に、新たに精神障害者が追加され、平成35年度からの本格施行までの間、段階的に引き上げられることが見込まれているため、事業主は、障害者の雇用環境の改善に努めなければならないとされている。

事業に伴う障害者の受け入れにあつては、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型というサービスを活用し、通所する障害者に対して、生産活動の機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の支援を行っている「ワーク伊方」が町内の障がい者の受け皿として大きな役割を果たしている。

介護予防への取り組みについては、現在、介護保険法の改正等によって町内のサービス事業所の運営上どのような影響が生じているのか、更に、住民のニーズや不足するサービスなどに関する要望等についてアンケート調査を行い、その結果のとりまとめを行っており、その結果を踏まえ、将来を見据えた対応策等の検討し、今年度中に「第7期介護保険事業計画」を策定し、早期の具体化を目指したい。
(町長)

避難計画のペットの扱ひについて

問 6年前の東日本大震災の避難において、せつかく連れてきた家族同然のペットを避難バスに乗せないよう指示され、泣く泣くペットを置き去

りにさせられた経緯がある。あつてはならないが、伊方町から避難しなければならぬ状況になった場合、ペットも同乗できるバスを手配するような、血の通ったあたたかい伊方町原子力避難行動計画にならないものか。

答

緊急時には、ペットの種類やニーズを把握することは困難であり、飼い主とペットが安全に避難をするためには、普段からキャリアバッグ等に入ること嫌がらないしつけや、同乗する避難者の理解が得られるよう、日頃から近隣住民との信頼関係の深化が必要であると考えている。

現在の計画では、避難所での家庭動物のためのスペースの確保や、町の避難所運営マニュアルの中でペットの扱いについても規定しており、バスを利用したペットの同行避難についても検討をするなど、避難計画の充実に図りたい。

(町長)



木嶋英幸議員

調剤薬局の必要性について

問

医薬分業における調剤薬局は、薬剤師が患者に対し十分な説明を果たすことにより双方の信頼関係の構築や治療効果を向上させる役割を担っている。

仮に町内に調剤薬局があれば、診療所

などにおいて調剤に係る人件費などの削減に繋がり、患者にとつても遠方の病院で診察を受けても病院から薬局へFAX送信すれば待ち時間なしで、地元へ帰ればすぐに受け取れる利点がある。

そこで、雇用促進や経済効果を踏まえ、町内全域のカバーや地元採用を条件に、常備薬や紙おむつ等を身近に買い求めることができるような調剤薬局の町内開局を働きかける考えはないか。

答

調剤薬局については、患者にとつて、薬剤の重複や飲み合わせによる副作用のチェックなどを行い、安全性の確保や質の高い医療サービスの提供や、薬の効用等の説明を受けることにより、薬に対する理解が深まり、飲み忘れ、誤った飲み方や使い方の減少をはじめ、医師の立場からしても、薬剤に関し相談できることは大きな利点があり、調剤薬局があれば、診療所による薬剤管理が不要となり、看護師不足解消の一助にもなる。

また、FAX送信で、地元へ帰つての薬の受け取り、常備薬や紙おむつ等の買い求めることができる点については、調剤薬局が開局された地域の患者さんにとつては、非常に便利になるが、その他の地域の患者は、他の地域の薬局へ取りに行く必要があり、かえって不慣れた状況になるということも考えられる。

地元の雇用や、経済効果といった点では期待はできるが、町内の診療所の経営については、院外処方とすることで、全体としての収益は減少を考えると考えられ、人件費については、現在医師を含めた看護師等の職員が兼務で事務を行っているため、人員の削減は難しいのが実情である。

調剤薬局の開局は、素晴らしいことではあるが、町内に診療所があるため、調剤薬局の配置、薬剤師の確保、更に、少子高齢化等の進展等による患者数の減少など、難しい問題もあるが、院外処方の方針等という厚生労働省の方針等を十分に注視し、町内の診療所の医師、患者の意見等を聞きながら、検討を進めてまいりたい。

(町長)

高齢者対策の推進について

問

伊方町の高齢化率は、県内でトップクラスであり、現状を素直に受け止め、健康長寿の視点でアプローチし、地域活性化について検討、分析する必要があると思われる。このことから、高齢化社会において、生き生きとやりがいをもつて生活し、高齢者や認知症者の健康及び社会貢献活動等に関するモデル事業を全国に先駆けて、伊方町で実践できるように取り組む考えはないのか。また、国が各県庁で多様な補助事業に取り組んでいるものも参考にしたいと思うが。

答

今年4月1日現在の伊方町の高齢化率は、44.4%となっており、県下で3番目の高齢の町となっている。高齢化率が50%を超えるいわゆる限界集落地区が、全体の半数近い47.3%という状況となっており、特に、三崎地域が85.7%、瀬戸地域が50%という状況である。

このようなことから、町内の高齢者が住み慣れた地で、生きがいをもち暮らしていることができるような地域づくり

が、本町にとって非常に重要な課題であると認識している。

特に、健康寿命を延ばすためには、寝たきりなどの時期をできる限り短くすることや、認知症の予防と軽度の認知症の方々が、住み慣れた自宅で少しでも長く暮らせるような支え合いの仕組みづくりが必要で、今年度から、社会福祉協議会と共に「生活支援体制整備事業」という新たな事業に着手し、町内の様々な分野の方々に、町内の実状や事業の目的等について周知する事業を行い、地域住民が主体となった話し合いの機会を確保し、地域の自主的な取り組みを促進し、今後、各地域の取り組みが具体化すれば、必要となるマンパワーの確保や事業費の補助などに積極的に取り組む必要があると考えており、その際には、各県庁における多様な補助事業や、先駆的な取り組みに対するモデル事業といった制度の内容等を精査し、有効に活用できる制度や財源を積極的に活用したいと考えている。

(町長)

定住促進について

問

町は、町外・県外の方に定住を促進する一方で、結婚後町外に転出する町職員がいるようだが、町職員が率先して定住するべきと考えており、実態を把握し、理事者等が採用の際に伊方町に居住することをしっかり指導すべきと思うが。

また、県の移住者住宅改修支援事業の移住対象が「県外」からとなっているが、「県内」も対象にするような伊方町独自の事業を考えるべきだと思うが。

答

現在のところ19名の職員については、伊方町に住民登録がなく、うち男性職員は9名となっているが、町としては、平成29年4月の採用者には、研修時に地元集落等との関与についても話をしており、引き続き職員が率先して町内で暮らすよう意識改革に努めたい。

移住者住宅改修支援事業の対象を県内移住者まで広げるについては、現在の移住者住宅改修支援事業は、県外からの移住を促進する県の補助事業を活用している一方で、町の空き家バンクが昨年12月の開設以来、掲載物件18件、うち成約件数は3件となっており、その3件すべてが県内からの移住者であることから、このような事例や他の先進市町の取り組み等も参考にしながら、県内移住者への補助も含め、本町の移住施策にとって効果のある補助制度となるよう検討したい。

(町長)

◆第1回議員研修◆



高月芳人議員

7月25日、松山市のメルパルク松山にて「平成29年度第1回町議会議員研修会」が開催され、今回は2名の講師による講演を拝聴させていただきました。

まず一人目の講師として、多数の公職

を務めてこられ、また読売テレビ「そこまで言って委員会NP」など各メディアで活躍されるジャーナリストの長谷川幸洋氏が、「激動する世界と日本の針路を考える」と題して講演されました。

内容は、これからの安倍政権・米国のトランプ政権はどうなっていくのかといった話を中心とした、ちよっと表には出さないような政局の裏話があり、その後本題に入りました。今の日本の政治の最重要課題は、経済政策と安全保障とし、まず経済政策については、多くの国民が望んでいる経済成長・景気回復を実現するためにはどうすればよいのか。財政政策や金融政策は一時的な下支えにすぎず、経済成長の本丸は民間の活力を活かすことが根本にあると話されました。日本は、農業や社会保障など、まだまだ企業が自由に参加できない分野がたくさんあるのが現状で、今後民間活力を最大限に発揮させるためには、企業に自由に裁量を与えて、自分たちでリスクを負って勝負に出る、その環境を整えてあげること、つまり規制改革が必要であると話された。また、安全保障については、まず間違っ

てはいけないのが、自分がこうあってほしいという日本の姿が考えの先にあってはならないということ。先に世界情勢がどうなっているかを見極め、その条件下で日本がどのような振る舞い、立ち位置に立てば平和が保たれ、繁栄していけるかを考える必要があると話された。

次に、二人目の講師として、日独間の医療区分の優れた功績に与えられるベルツ賞や高松宮賞、安田医療奨励賞などを

受賞されるなど、免疫学の権威であられる順天堂大学名誉教授の奥村康氏が、「不良長寿のすすめ」と題して講演されました。内容は、健康のために酒やタバコを無理に節制したり、すぐ薬に頼ってしまうなど、真面目に健康管理し過ぎると返ってストレスが溜まって不健康になり、長生きできないとのことでした。それよりは免疫力を高めること、特に免疫細胞の中で最も重要な役割を担っているNK細胞の強さを高めておくことが重要であるとのことでした。NK細胞は年齢の影響を受けませんが、もう一つは精神(心の動き)を反映することがわかっており、簡単な方法として、声を出して笑うだけで細胞の強さを高めることができること紹介されました。

長谷川氏、奥村氏両名の講演を聞いて私なりに感じたことは、自分の思い込みや、目の前で起こる様々なことに惑わされるのではなく、物事の全体をとらえ、その本質を見極めながら考え、行動を起こしていくことが大切だということです。今回の研修で学ばせていただいたことを今後の議員活動に活かしていきたいらと思えます。

長谷川氏、奥村氏両名の講演を聞いて私なりに感じたことは、自分の思い込みや、目の前で起こる様々なことに惑わされるのではなく、物事の全体をとらえ、その本質を見極めながら考え、行動を起こしていくことが大切だということです。今回の研修で学ばせていただいたことを今後の議員活動に活かしていきたいらと思えます。



木嶋英幸議員

第1回町議会議員研修会に参加して、最初にお話しいただいたのは、今が旬と

言ってもいいくらいテレビにもたくさん出演しているジャーナリストの長谷川幸洋先生で、「激動する世界と日本の針路を考える」という演題でお話をいただきました。とても辛口でズバズバと好き放題と言ってもいいくらい切り捨てる、気持ちのいい楽しい話が飛び出してくるので、切り出しの言葉が、ここは愛媛、今、日本中で一番有名なところは今治市、これも何かの縁でしょう。加計学園の話からいきましようか、ときたんです。この一言で全員一挙に引き込まれていったのです。講演は、お手の物と言ってもさすがプロ中のプロである。始めて1分も経たないうちに話し手の勝ちである。聞き手はいやがおうでも聞く耳を立ててくれないから身近な話や国政の裏話を次から次へと話し始めるのです。他言はしないという約束なので中身はあまり言えませんが私が最も印象に残った言葉をお伝えします。

次の総理大臣とも言われるほどの大物政治家について話された時にその人をバツサリ切り捨てたのでした。何十年政治家をやってきた人が未だに書かれた文章を棒読み状態、自分の言葉で、自分の心を野党だけじゃなく、国民にも伝えられない者が国の舵取りができるはずがない。キツパリ言い切ったのです。比べることはできませんが、町議させていただいた自分に重ねて、手足となり本心の伝えられる議員になりなさいと叱咤されたような気持ちになりました。初心を忘れず驕らずに努めてまいりたいと思えました。



次に「不良長寿のすすめ」と題して順天同大学名誉教授の奥村康先生にお話しをいただきました。ユニークな口調でまず初めに東京で倒れて救急車を呼んだ時には順天堂の奥村を指名してください。とお世話になったお礼ですと言わんばかりのリップサービスから始まりました。不良長寿の漢字を読んで字のごとく、たばこにまつわる話がほとんどでした。「百害あって一利なし」とんでもない言葉で効能もたくさんあるとのことでした。特に、議員などストレスの溜まりやすい人達にはとてもよい薬で線香の煙のほうが悪いですよ、等と楽しいお話もたくさんしていただきました。お陰で行くまでは肩身の狭い思いでタバコを吸っていた人が帰りは大手を振って吸っている光景をたくさん見かけました。酒もタバコも程々に、健康管理には十分気を付けて住民のために頑張りなさいと言われたような気がしました。

その道ではとても著名なお二人の話を一日聞くことができ、大変充実した有意義な研修でした。

議 会 目 誌

8月11日	バレーボール教室	26~27日	平成29年度四国四県町村長・議長大会(高知市)
12日	瀬戸の花嫁まつり(花火のみ開催)	28日	八幡浜地区施設事務組合議会臨時会
15日	県戦没者追悼式	29日	天皇皇后両陛下奉迎大提灯パレード(松山)
16日	議会運営委員会	30日	えひめ国体開会式(松山)
18日	例月現金出納検査(監査委員)	10月6~7日	えひめ国体(伊方町)
24日	第45回臨時会	9日	えひめ国体(伊方町)
27日	愛媛スポレク祭2017伊方町大会	10日	えひめ国体閉会式(松山)
30日	議会運営委員会		定期監査・例月現金出納検査(監査委員)
31日	伊方原子力発電所環境安全委員会(松山)	12~13日	第2回議員研修(松山)
9月5日	議員全員協議会	16日	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会
8日	平成29年度町見地区戦没者慰霊祭	18~20日	議員視察研修(東海村・東京)
11日	第50回定例会	24~25日	全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会
13日	議員全員協議会(決算審査)	28日	えひめ国体障害者スポーツ大会開会式(松山)
15日	第50回定例会	30日	えひめ国体障害者スポーツ大会閉会式(松山)
20日	例月現金出納検査(監査委員)	11月6~8日	部落解放研究第51回全国集会(大阪)
24日	サイクリング佐田岬2017	11日	町社会福祉大会
	県人権対策協議会南予ブロック地区啓発講演会		

委員会(協議会)報告

月 日	委員会(協議会)	概 要
8月12日	議会運営委員会	第45回臨時会の運営について
8月30日	議会運営委員会	第50回定例会の運営について
9月5日	議員全員協議会	1. 条例の制定等について 2. 平成28年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率の報告について 3. 伊方町地域エネルギービジョンの策定について 4. 第4次伊方町行政改革大綱に基づく主要項目の進捗状況について 5. 風力発電事業(第三セクター)による株主配当金について ①三崎ウインド・パワー(株) ②(株)瀬戸ウインドヒル 6. かんきつ収穫期労働力確保事業について 7. 新規漁業就業者定着促進事業について 8. 28災国補第3049号 町道宇和海線(塩成)道路災害復旧工事請負契約の変更締結について 9. 町道路線の認定について ①町道鳥津国道線 ②町道亀浦平畑線 10. 平成28年度伊方町の教育に関する事務の点検・評価報告書の提出について 11. 水道事業会計「その他未処分利益剰余金変動額」の処分について 12. 平成29年度伊方町一般会計補正予算(第2号)概要



愛媛 対 北海道の試合



歓迎アトラクション（和太鼓）



愛媛 対 岡山の試合

10月6日から9日まで、伊方スポーツセンターで成年女子バレーボール競技が開催されました。

間近で見る選手たちのジャンピングサーブやスパイクを打つ音、ラリーの応酬など手に汗握る試合の連続で国体を肌で感じることができました。



サダンディーは、議会だよりの中に何個出てくるか見つけてみてください。
 前回の議会だよりで「サダンディー」の数は・・・。
 【5】個でした。